

農村経済構造の研究について

なか 村 尚 司

はじめに

- I 所有関係と了解関係
- II 経済構造の調査
- III 農村経済構造と土地改革
- IV 農村調査と研究者

はじめに

日本における知識人の運動が、ようやく西洋諸国にも、社会主義諸国にも模倣すべきモデルを発見することの困難に気づき、余儀なくみずからの足で歩こうとはじめた1960年、わたくしたちは街頭に砂ぼこりを上げながら、かずかずの神話が崩れてゆくありさまをながめていた。ところが、研究者としての道を選び経済学の方野で仕事を始めてみると、たちまち二つの機械論的科学主義を両側からおしつけられ、窒息しそうになってしまった。もはや経済学は発見学としての役割りをうち捨ててしまっているかのようであった。やむなく、わたくしたちは理論的な準備もないまま、手探りで農村の実態調査へと血路をひらいていった。1963年4月、「アジア諸国の農村経済構造」という研究グループを結成したわたくしたちは、まず現実の経済関係をできるだけ具体的に検討することから出発すべく、新潟県西蒲原郡月潟村において実態調査を行なった^(註1)。研究方法における理論的な不十分さが、農村経済構造の明確な把握を妨げていると何度も思いしらされたが、もとよりおあつらえむきの理論など見つかるはずもな

く、具体的な調査活動を通じて身につけた方法を少しずつ理論化する作業をつづけていくよりほかなかった。その後、アジア諸国におもむき、農村経済の実態調査を続けているわたくしたちは、同時に自己の方法についての理論的課題に取り組み、その立場をより確かなものにするよう努めている。

ところで、わたくしたちをとりまいていた機械論的科学主義の一つは、言うまでもなく古典派経済学から価値論をふり落としてしまった近代理論のことであり、とりわけ第2次世界大戦後、自然科学の方法をそのままちこみ社会工学としての性格を濃厚にした計量経済学である。わたくしたちがこの方法に忠実であろうとすればするほど、純粋な技術学が数学になってしまい、もし現実の経済関係に踏み込もうとすると、ちよどその分だけ明証性がくずれてしまう。そして、現実社会をその全体性においてとらえようとするには失敗するのである。なぜなら、わたくしたちの現実世界では、科学的でありたいと願うことと科学的であることとの間にはいまだ避けようのない大きなギャップがあり、それを科学自体でうずめることは不可能だからである。無理にいっさいを科学でおおいつくそうとする立場は一つのイデオロギーにほかならず、わたくしたちはそれを科学主義と呼んでいる^(註2)。

もう一つの機械論的科学主義がエンゲルスに由来するのか、それともレーニンに始まるのか断定

しがたいが、その問題点を手もとにある「唯物論と経験批判論」から検討してみよう。レーニンとは物質について次のように規定している^(註3)。

- (1) 物質とは感覚から独立して存在しながら、感覚によって模写され、反映される客観的実在である。
- (2) 感覚、思想、意識は特殊な仕方では組織された物質の最高の所産である。

この場合、レーニンは知らないことについて語っているのである。少し深く考えてみればわかるように、意識の存在(意識も物質!!)を先験的に指定しないことには、物質が意識の外に独立して存在するかどうか判定できないはずである。物質の存在を判定しているのもレーニンの意識にほかならないから。そこで、かりに第1の規定どおり、意識に反映する物質が存在するとしても、その存在領域や存在構造は物質としての意識とは全く異なっていなければならない。意識とは常に何ものかについての意識であることが明らかにされて以来、この対自存在によって媒介されることのない、即自としての物質一般(意識から独立した客観的実在としての)について叙述することは不可能になった。現実の生活過程から生み出された感覚や意識によって了解されうるかぎりでの存在ではなく、それ自体、意識や感覚から全く独立して存在するものとしての物質を確認するためには、対自=即自であるような超越的な視点を持たざるをえず、そのため、わたくしたちはレーニンともどもヘーゲル以前の形而上学的実在論の故郷まで帰らなければならない。しかし、こうしてたどりついた物質観は人間的営為を超越しているという、まさにそのことによって主観的な観念論や神秘主義に横すべりしてしまう。したがって、歴史の現時点で現像しうる最も純粋な唯物論とは、現実的、実践的意識

である「言語」によって表現されることを拒否するものである。それは沈黙と死とによってのみ語られねばならない。もし、わたくしたちがまさに進行中の歴史を生きぬこうとするならば、世界の物質性とは人間がその生命活動によって自然を対象化し、人間的な自然を創出するかぎりにおいてのみ、自己を開示するにすぎないのである。わたくしたちは理性の地平の向こう側に人間の自然的なあり方がそのまま人間的なあり方になっており、かれにとって自然が人間となっている世界の存在をたかだか予感しうるだけのことである。ところが、この両者を強引にも科学と実践とによって結びつけ、みせかけの自己透過性を与えたのが、レーニン以後のいわゆる唯物弁証法である。「エンツェクロペディ」や「ドイツ・イデオロギー」を読んでいたレーニンが、政治的必要性から書き、不用意にも犯してしまった誤りを、ミーチンやスターリンが拡大再生産し、一般化し、神聖化した。そこでは人間的現実が実践主体となるべき理論的根拠を失い、物質の運動形式によっていっさいが決定される。スターリンが、たとえどのように上部構造の相対的自立性を強調しても、その自立の基礎を論理の内部にもたないため、強調すればするほどそれは恣意的なものとなるのである^(註4)。

第2次世界大戦後、スターリンは経済過程を自然過程と見、経済法則を自然法則にしてしまった^(註5)。そして、言語学についての論文を書くことによって科学を上部構造から独立させ^(註6)、科学主義を完成した。こうして、もともと異なった科学概念をもっていたはずの二つの科学主義が手をたずさえる条件が整った。経済学における両者の結合はO・ランゲの著作に、そのいたましい実例を見ることができる^(註7)。

わたくしたちは経済学のさまざまな領域で機械

論的科学の方法が適応しうることを否定しようとはしないし、わたくしたち自身の仕事にもそれを用いている。しかし、この科学主義が自己の限界を明らかにせず、社会の発展を全体としてとらえようとする弁証法を圧殺し、経済学を支配しているかぎり、わたくしたちは生きた現実の諸関係にまでたちもどらなければならない。いわば市場理論一つもちあわせのないナロードニキとして、アジアの農村社会に住み込むことになったわたくしたちは、それぞれの手づかみの体験をたよりに調査活動をすすめている。

このような調査活動の一環として、本稿の筆者は1967年1月から4月にかけて、南インドのマドラス州ティルチラパリ県アビニマンガラム村において、東京大学東洋文化研究所の榎本暢子およびマドラス大学法学部大学院に在学中のM・バズルーラの両氏に手伝ってもらいながら、かなりインテンシブな農村調査を試みた。この調査の結果については、その後セイロン島で実施した農村の実態調査と比較しながら、別途報告書を作成中のため、ここでは主として農村経済構造の研究手法とその問題点を検討するのに必要なかぎりで言及するのとどめる。どのような種類の実態調査であっても、試行錯誤をさけることができないのは当然であるが、なんらかの方法論を足場にしなければ、首尾一貫した調査を続けられないはずであり、そして方法の欠陥はそのまま調査の欠陥となる。そこで、今回の南インドの調査を機会に、農村調査によって何を解明することができるのかを考え、徒勞の多い調査に方向性を与え、実り豊かなものになりたいと思う。したがって、これは将来わたくしたちが万人に承認されるような理論にもとづいて、アジア諸国における農村経済構造の調査を実施しうるための準備作業の一つである。

本論に入る前に、次節以降の議論を展開する機縁となった一つのエピソードを紹介して、理解の一助としたい。

当時、インド国際関係論大学 (Indian School of International Studies) に勤めていた榎本さんが、授業を再開するためニュー・デリーに帰ったあと、タミル語の通訳をひきうけてくれていたバズルーラさんと2人で村の調査を続けることになった。しだいに暑さがかきびしくなってきた3月のある日、調査村で天然痘の患者が数名発生したので、すでに予防接種を受けていたわたくしたちも神経質すぎるくらい衛生に気をつけることにした。夕食後、井戸から水を運び石鹸で洗い、食器を洗っていた時、ゆすぎ終わった皿の水を切りながら、バズルーラさんが、いくらかためらいがちに、「実は、わたくしはマドラスで約60人登録されている定期献血者のひとりだが」ときり出した。

限られた調査期間内になるべく多くのデータを集めようと欲張っていたわたくしは、少しの時間も惜しんで、カレーを食べている時でさえ、その日の閑取り事項の確認や農家での面接で聞きもらしたことどもについて、かれのコメントを求め質問攻めにしていた。そのうえ、お互いの生きてきた世界の違いが、新しい友人関係をそだてるのにどれほど大きな障害となるか、すでに何度も思い知らされていたわたくしは、どちらかといえば、バズルーラさんについても調査員と通訳という契約関係をはみださないようにと自制していたので、四六時中顔を合わせていたのに2人の話題はおおむね「アビニマンガラム村」にかぎられていた。

ところで、バズルーラさんがもちだしたのは、「献血という行為が、貧しい人たちに金品を施すこととどうちがうのか」という疑問だった。裕福なザミンダールの息子として育ったかれは、インドではあたりまえの風習として、子供の頃から富者の貧者に対する施しを、身近に見聞きしてきたそうである。この偽善的な慈善、すなわち富者と貧者との社会的な関係を決して変更しないばかりか、むしろ両者の関係を維持し強化するものとしての慈善と、自分の行なっている献血とは別だと思うが、その違いをはっきりと区別できないまま献血を続けているということであった。この問いかけは、たちまちわたくしのささやかな自制心を、たなあげさせてしまった。それからの数日間というもの、夕食の時間になるとわたくしたちはこの問題に没頭した。

しばらく議論を重ねていくうちに、まず次のことが明らかになった。健康な人間の肉体にとって、血液は必要かつ十分なだけあり、過剰でも過少でもない。したがって、献血をする人は自分の体内に余分の血を持っているわけではなく、自分の健康に必要な血の一部をさいて、それを必要とする患者に与えるのである。ところが、いわゆる金品による慈善をなす富者は、生活を維持するために必要と考えられる社会的な基準以上の財貨を余分に持っていて、その一部を施すにすぎず決して必要部分をけずってまでわけ与えようとはしないものである。この点献血と慈善との違いをみることができる。

しかし、問題のより困難な点は、一定量の輸血を必要とする患者にとって同じ血液型でさえあれば、それが金銭で買った血であろうと献血によるものであろうと、全く同じ効能を発揮するにもかかわらず、もしバズルーラさんが血を売ればかれの社会的な地位をけがすスキャンダルとなるが、もし同じ量の血を同じ病院に献血すれば美談になるのはなぜか、というところにあった。売血か献血かということとは無関係にバズルーラさんの血が、手術に必要な病人には同じ価値を持ち、これを一般化して医療に血液を用いる社会全体からみても、バズルーラさんの血が社会に貢献する度合は変わらないはずだからである。

この困難にうちかとうとしたわたくしたちは経済学の基本的なカテゴリーの再検討にとりくむはめにおちいってしまった。元来、血は空気や水と同じように必要不可欠ではあるが労働生産物ではない。人間と人間との社会的な関係を「負わされ」たものとして血が歴史に登場するのは、特定の人間関係の強さ（親しさ）を他の人間との関係から区分けする「血の濃さ」としてであった。それは自己の所属する集団を「血族」として他の集団から区別し、さらに同じ「血族」内では、相互の親しさの度合いを了解するための、きわめて重要な手だてとなっていた。この段階では、最も原始的な遺伝学や生理学の知識が必要だったとしても、経済学とは何のかかわりもありえない。血の価値とは、ひとえに人間と人間との社会的な関係を了解する尺度を示すかぎりのものにすぎなかったのである。

やがて、医療技術に粗野な手術が加わり、試行錯誤のすえ血液型が発見され輸血が可能になるとともに、経済学が立ちいってくる。それまで想像もされなかった、社会における血液量の絶対的な不足が、はじめて

自覚されるようになる。他人の血をわがものにする必要になり、血をひとりじめすることが意味をもちはじめ。甲と乙とが、同じ血液型の丙の血を必要とする時、もし丙が甲に輸血すれば、同時には乙に自分の血を提供できなくなる。ここに、血をめぐる人間関係が所有関係として成立する契機があり、血は単に了解の尺度としてのみならず、所有関係における価値をも「負わされ」ようになる。しかし、所有関係における血の価値が商品としての規定性をもつのは、もっとあとのことである。それどころか血液は必要に応じて人間労働によって生産することが不可能であるため、自立的に商品経済には入り込むことができない。それは、せいぜいのところ、近代市民社会において支配的になった商品経済によって擬制的に措定されることにより、かろうじて商品としての規定性を持つにすぎないのである。

将来、血液と同じ機能を持つ化合物が発明され、工場生産される日がくるであろう。そうすれば、血液は所有関係における価値を失い、人間の有機的自然にたちかえるので、献血という行為も姿を消すはずである。しかしながら、その時まで生身の人間によって供給される血液が、所有関係において価値を持つことは明白でありながら、商品と非商品とのほぎまで動揺をつづけるに違いない。こうして、バズルーラさんが献血するかわりに同じ血を売れば、スキャンダルとして非難される事情は、超過利潤を地代に転形するかぎりの近代的土地所有が（土地は労働生産物でないという理由によって）リカード学派の攻撃を受ける事情と同じであることが了解される。これが数日にわたるわたくしたちの食後の討論の結果である。

（注1）『新潟県西蒲原郡月潟村実態調査報告』（アジア経済研究所研究参考資料、1964年3月）および『高度成長下の米作農村——新潟県月潟村を中心に』（1969年12月）参照。

（注2）この科学主義については、岩崎允胤著『現代社会科学方法論の批判』（未来社、1965年）参照。

（注3）レーニン著、寺沢恒信訳『唯物論と経験批判論』（国民文庫、1953年）、57、162、367ページ。

（注4）スターリン著、石堂清倫訳『弁証法的唯物論と史的唯物論について』（国民文庫、1950年）、116～117ページ。

（注5）スターリン著、飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』（国民文庫、1952年）、10

ページ。

(注6) スターリン著、石堂清倫訳『言語学におけるマルクス主義について』(国民文庫、1950年)、144ページ。

(注7) O・ラング著、竹浪祥一郎訳『政治経済学』(合同出版社、1965年)参照。

I 所有関係と了解関係

わたくしたちの調査は、食べる、歩く、眠る、生む、育てる、考える、歌う、話す、働くといった現実的な人間の生活から出発する。かりにいつさいの社会的な規定性の彼岸に置かれた人間を想像してみれば、それは即自的な生命活動であり、他の動物と区別することができないはずである。このことは、人間が直接的には自然存在であり、人間の肉体とは有機的な自然にほかならないことを示している。

マルクスは『経済学・哲学草稿』の中で次のように記している。「人間の普遍性は、実践的にはまさに、自然が(1)直接的な生活手段である限りにおいて、また自然が(2)人間の生命活動の素材と対象と道具であるその範囲において、全自然をかれの非有機的肉体とするという普遍性のなかにあらわれる。自然すなわち、それ自体が人間の肉体でないかぎりでの自然は人間の非有機的身体である。人間が自然によって生きるということは、すなわち自然は、人間が死なないためには、それとの不断の〔交流〕過程のなかにとどまらねばならないところの、人間の身体であるということなのである。人間の肉体的および精神的生活が自然と連関しているということは、自然が自然自身と連関している以外のなにごとをも意味しない。というのは、人間は自然の一部だからである。」^(注1)

ここでいう人間が、個体としての人間をさしているのか、類的存在としての人間をさしているの

か、ということはさしあたって問題にならない。なぜなら、もともと個人の生命活動は社会的生命の発現であり確認であって、人間の個人生活と類生活とは別個のものではないからである。そして、本来思惟され感受された社会の総体として現存する人間が、歴史のなかでどのようにして類的共同体から切り離されているか、逆にいえば、対象的活動の結果、個体としての人間がどの水準の共同性を獲得しているかという点を明らかにすることこそ、わたくしたちの研究の課題であるから。

ところで、対象的世界の実践的な産出、非有機的自然の加工は、人間の特徴である。なるほど、アリは巣を作り社会生活を営み、猿はその子のために食物を手に入れる方法を知っている。しかし、これらの動物は自己の活動を対象化すること(巣を建設する前にその設計図を描くこと、あるいは食物を生産する方法を頭に思いえがくこと)を決してしない。人間だけが自然的自然を人間的自然に作り変えることによって、自分自身をも作りかえるのである。ふたたびマルクスのことばを借りると、「人間はまさに対象的世界の加工において、はじめて現実的に一つの類的存在として確認されることになる。この生産が人間の制作活動的な類生活である。この生産を通じて自然は、人間の制作物および人間の現実性として現われる」^(注2)。

このことをもう少し詳しく検討してみよう。

一般に人間以外の生物の場合、生活の主たる内容が自己の生命の再生産にとどまっているため、内的自然が外的自然から切り離されたり、たがいに対立したりすることはない。それゆえ、同じことであるが個体の活動はそのまま類全体の活動に重なっている。これに比べて、人間の生活は、むしろ自己の生命の再生産をめざしているのが、そのための活動の主たる内容が、外的自然の

再生産（非有機的自然の加工）となる。このような対象化活動が自己の外へ向かうとき、外的自然をつくり変えるための目的を自己の内部に持つようになる。自己の内部に目的を持つことは、自己（内的自然）を外的自然から区別することであり、したがって自己を対象化することでもある。

自然存在である人間が、このように外的自然に働きかけ、それを加工するのは必ずしも労働過程にかぎらない。人（自然=人）は、単に「働く」だけでなく、「食べる、歩く、眠る、生む、育てる、等々」を通じてまた自然と交流し物質代謝を行なっている。このような自然との質料交換過程において、人は外的自然との関係において自己（したがって内的自然である自己の肉体）を見なおす必要にせまられるということが起こる。この時はじめて、自然にたち向かっている自己についての一つの像を思いえがくことができる。いいかえると、自己を離れて自己を見ることができるようになり、自己を含めた自然についての非定立的な意識が生れる。すなわち、自然を対象化することが可能になったのである。自己と自然とを対象化することは、同時に自分と自分以外の人間との局限された関係をも対象化することになる——これが最初の意識された社会である。こうして意識が生み出され、人間がはじめて人間としての人間になる。

これは一つの偶発事であるが、人間的な五官をそなえた身体組織を準備したというかぎりにおいて、人類の発生に先立つ全自然史の必然的な帰結でもある。そして、わたくしたちにこの事件がおそらくは「労働」という人間活動において起こったであろう、と想像させる理由は、ほかならぬ、この身体組織に編成されている労働のための器官が、人間の労働の目的定立性をうながす形で発達してきたからである。いうまでもなく、この段階

における人間の営為は、今日のように「労働」と「非労働」とに画然と分かれているとは意識されていなかった。労働が労働として自立するのは、もっと後のことであるから、最も原初的な、非定立的な意識が生み出される前の人間も人間と呼ぶのと同様、論述上の便宜にすぎない。

史的唯物論の再構成そのものが本稿の目的ではないので、かけ足で意識の発生まできたわけであるが、先を急ぐあまりこの原初的な意識（それは人類の歴史と同じだけ古い）をもって、人間の精神生活と物質生活の分岐点にしてはならない。それどころか、意識は最初から物質の加工に向かわざるをえなかったのである。一つの表象が、「コトバ」として現実化するためには、空気の振動の特定の型を作り出すことが必要であり、いかに幼稚な絵も物質の加工なしには存在しなかったであろう。自然と人間とを対象化する営為が意識の生み出す水準では、いまだ人間の活動を分裂させる外的な力が働かず、たとえば野生の動物を家畜化する作業は、人間の子供を養育することと同じように、人間にとって本質的な活動であったと思われる。意識の生産と物的生産とは、人間の歴史とともに古く、わたくしたちはその両者を区分けする指標を持っていないのである。

人間の類的共同生活から人間の個人生活が切断されるのは（したがって、人間が自己を実現する過程において二重の生活を強えられるようになるのは）、かれの現実的な人間労働が他人の労働から区別されることによってである。より厳密にいえば、労働は人間の共同生活における生産活動＝生命活動から特殊化されることによって、はじめて本来的な労働としての規定性を持つに至るのである。この意味で歴史のなかで労働が常に疎外された労働に転化しているということは、直接働く者が自分の

労働の生産物に対していつも、一つの疎遠な対象にたいするようふるまっている、という規定のうちに横たわっている。

ここで、疎外された労働に関する若いマルクスの見解を手短かにまとめると、およそ次のとおりである^(注3)。

労働が労働する人間にとって外的となりかれの自己活動でなくなっている。したがって、かれは労働の外部ではじめて自分のもとにあると感じ、労働のなかでは自己の外にあると感じる。疎外された労働は人間から、自然を疎外し、自己自身を、人間に特有の活動的機能を疎外することによって、人間から類を疎外する。それは人間にとって類生活を、個人生活の手段とならせるのである。人間がかれの労働の生産物から、かれの生命活動から、かれの類的存在から疎外されているということから生ずる直接の帰結は、人間からの人間の疎外である。人間が自分自身と対立する場合、それは他の人間がかれと対立するという関係において実現され、表現される。

こうして、疎外された労働は人間と人間との協同である類生活を、人間の人間に対する支配に変えてしまうのである。ここにいたって、人間は家畜の群を飼育するための労働を苦痛と感じ、子供を育てる生活のなかに安らぎを見出すようになる。それでは、労働が歴史のなかではこのような疎外された労働という形をとるのはなぜか。

自然に働きかけ、自然を加工する人間の現実的な生命活動の多様性と目的定立性とは、自然史における人間の労働(実践的活動)の最大の特徴である。この多様性と目的定立性とは、人間(=類)の生命を維持するに必要なものを作り出すために、自然を加工し、人間化しているかぎりにおいて、労働が当の働く人間から疎外され、強制としてあ

らわれる内的契機は存在しない。人間の労働が、生存のための必要を越える余剰を生み出すまでに自然を加工し、しかもその余剰が、人間的活動の源泉である欲求を十分満たすには不足するという事態の発生によって、労働が疎外される根拠が与えられる。これは余剰が欠乏(充足されざる必要度)を表示するにとどまっているという一つの偶然であるが、すでにのべたように手術を可能にする医療が血液の欠乏という事態をまねいたのと同様に似た事情であり、ある意味では人間にとってさけることの困難な偶然であるといえる。

外科手術用の輸血に必要な血液の存在(余剰)が発見されると、この血をめぐる人間は供血者と受血者とに区別される。余剰になると同時に欠乏を表示することになった血液が、2種類の人間を創り出し、その2種類の人間(供血者と受血者)をたがいに対立させる——愛の献血を通じてであれ、売血を通じてであれ。同じように労働生産物が余剰を形成し、しかもそれが欲求を充足させることのできない欠乏である場合、その余剰の生産と分配のあり方をめぐって人間(の類生活)を社会的に分裂させる。これが社会的分業の端緒である。わたくしたちは、ここに至って、若きマルクスが疎外された労働と呼んでいたものが、現実の社会経済史的過程における社会的分業からその歴史性をはぎとり抽象化したカテゴリーであると解することができるのである。こうして、社会的な分業は、その発生の源から、分裂した人間の社会関係(分業にもとづく所有関係という共同性)が労働生産物という物の関係として現象すること(原初的な物象化)を示しているのである。商品経済の成立や労働力の商品化をまたなくても、労働がその他の人間活動から区別され、欠乏を表示するような種類の余剰を生み出す原動力の一つとして自立した時

から、労働を通じて人間と人間との関係が社会的産物という姿をとる現象がはじまる。ただ、この原初的な物象化は資本主義生産様式における商品のように、それ自体の運動のなかに物象化を自律的に進展させ、あたかも自己完結的な物象化の展開過程という外観を与える内的な契機をもたないだけである。

欠乏のなかの余剰は、必然的に人間を所有し、所有される関係へと連行する。というより、その配分をめぐる人間の共同生活のまっただなかに、所有（関係）という特殊な共同性を創出するのである。この新しい共同性こそ、労働する人間からその生産物を疎外するものであり、それ以後人間労働を統御し指揮することによって歴史の主角を僭称することになる。この所有し、所有される場に包摂されるものの基本的な特質は、奪い取り一人じめすることができるという点にある。Aの手にあるものをBが奪い取ることによって、Aの手もとに残らなくなるものは一切、所有関係によってとらえられる。通常、労働生産物はすべてこの関係の中にはいる。空気、水、大地等も、労働によって加工された程度に応じて所有関係のなかで、その価値を認知されうるようになってきている。

ところが、人間の生命活動によって社会的に産出されたものでも、直接的にはこの所有関係のなかにその姿をみせない場合がある。たとえば言語がそうである。Aの作ったコトバをBがまねて使っても、そのコトバはやはりAのもとに残っている。Bは一つのコトバを新たに獲得したわけであるが、それはそのコトバの価値を了解しただけのことであって、決して奪いとることはならなかった。後の時代になって音楽が商品化されるまでは、Aの作曲した歌の価値は、何人といえども奪

うことができなかつたはずである。同様にして、美術作品もその価値を了解するかぎりでは所有関係と無縁であり万人によって享受される可能性をもつが、ひとたびBがその作品を奪いとり他人の眼から隔離することに成功すれば、それは所有関係に含まれることになる。このように、欠乏のなかの余剰によって成長する所有関係は、疎外された労働の根拠地であるが、その支配する領域を確保するとともに、残余の人間活動の成果を包摂するものとしての了解関係を指定することになる。論理的な経過は上述のとおりであるが、これを別の角度から見ると、所有関係は本来の社会的基礎をなす人間の類生活の空隙（分裂によるすき間）に寄生し、急速に増殖していった異物であるともいえる。

所有関係のもとで、人間労働の多様性は社会的分業の体制に編成され目的定立性を剝奪され代わりに外的合目的性が賦与される。その帰結は、人間が自分自身に対立することを通じて他の人間にも対立すること、すなわち万人が万人に敵対することであるから、所有関係における労働生産物の分配も最初は、むきだしの暴力による争奪戦である。文字通り「目には目を、歯には歯を」というハダカの暴力を刻印された所有関係が誕生する。こうして、暴力にもとづいた分業が進展し、生産が拡大し、対象化された労働が蓄積されてゆくのである。一般的にいって、分業が進めば進むだけ、生産が拡大すれば拡大するだけ、死んだ労働の蓄積も大きくなる。

やがて所有関係における対象化された労働の蓄積が、次の生産をどのように行なうかを定める最も重要な条件になる。一定水準の蓄積ができると、所有し・所有される関係の焦点はしだいに労働生産物の直接的な争奪から、その生産諸条件の支配

へと移動していく——所有関係という特殊な共同性の成立する所以が、最終生産物の分配にあることはいうまでもないが、蓄積が進むにしたがって、むきだしの暴力が背景にしりぞき、死んだ労働に支えられた生産諸条件を支配し、維持するための機構が整備される。この生産諸条件をめぐる諸関係が一定の経済構造を形づくり、それが次節で考察するようにわたくしたちの調査の直接の対象になるのである。商品経済が進展し、人間の労働力まで商品化するにいたった資本主義社会においては、この経済構造が自然科学の正確さで確認されることが明らかにされている。しかしながら、まだ労働力が商品化されていない社会では、あるいは商品経済そのものも十分展開していない社会では、剰余生産物の収奪と生産諸条件の支配が経済外強制によると説明されているけれども、それに対応する経済内強制がどのような形で存在するのかは問われていない。もっぱら経済外的なものが経済関係を決めるのであれば、経済構造のもつ独自性が全く見失われてしまうのは当然である。所有関係と了解関係というカテゴリーを使って、わたくしたちがめざしている試みは自然を人間化(人間を自然化)しつつある人間の活動が作りあげる社会関係を二つの全く異なった位相においてとらえることによって、長い間あいまいなまま放置されていた、経済外的なものとの経済的なものとの関連について、一定の明証性を与えたいという点にある。

経済構造研究の可能性については次節でとりあげるので、ここでは、人間の生産活動とその結果とを統括し、生産諸条件に対応した一定の経済構造を生み出す所有関係が、了解関係とどのような相互規定性をもっているかについて考えることにしよう。所有関係が成立することによって自己を

定立する了解関係は、もともと所有関係にとらえられない人間活動をめぐる社会関係のすべてをさしている。両者の領域は、時代と社会のあり方で変わるが、一つの同じ人間的営為が、了解関係と所有関係との双方を形づくる。たとえば、男と女の結びつきが愛を愛と、信頼を信頼と交換しているかぎり(愛や信頼はいかにおしみにくく与えても与えることによってなくなりはない)では了解関係であり、労働力を交換しているかぎりでは所有関係になる。本来、了解関係における人間活動の蓄積は独自に発展するものであるが、社会的な分業が人間の個人生活を類生活から切り離すと、ちょうどその分だけ所有関係を補完する第2の共同性(擬制的自然)となる。したがって、了解関係のなかにも疎外された労働が、どの程度まで人間から人間の本質(類的共同生活)を奪っているか、またどの程度まで自然を人間化しているかを見ることがのできる。余剰が欠乏を表示し、人間から類生活が疎外されると、インセスト・タブーにもとづく了解関係すなわち、家族という名の第2の類、第2の自然が生成する。すると、男と女の関係は、人間の人間にたいする(したがって人間の自然にたいする)直接的な、自然的な、必然的な関係から、夫の妻にたいする(したがって婚姻の第2の自然にたいする)幻想的な、共同体的な、偶然的な関係に変貌するという具合に。

人間の対象化された労働が独自の経済構造を形成するほど十分に蓄積されていない段階では、人間の生命活動を直接的に破壊するむきだしの暴力が所有関係を保っているわけであるが、この時の人間の意識は自然にたいする特定の了解関係となってあらわれる。すなわち、自然は人間に対してまったく無縁の、全能不可侵の力として対立している。万人が万人に対して狼となる所有関係が形

成されている時だから、人間はこの力と純粋に動物的に関係して、この力にまるで禽獣のように威圧される。それゆえに、この自然についての純粋に動物的な意識が、最初の宗教、すなわち自然宗教の出発点である。生産条件を変革した労働の集積が独自の経済構造を構成し、直接的な暴力を表面に出さずとも生産をめぐる諸関係（生産関係——所有関係の一つの形態）を恒常的に維持できるようになると、人間の社会と自然にたいする了解関係もその分だけ変わる。人間にとって本質的な生命活動の主要部分が、労働として他者に奪いとられることが固定すると、人間は自己の本性を失い、今の自分は本来の自分ではなくかりそめの一時的な姿であって、真の自分の生活はどこか別のところにあると感じる。こうして、現世は来世のための仮りの存在にすぎないとみる超越的な宗教が誕生する。来世の現世にたいする支配という観念をつちかうことでもって、了解関係が所有関係を補完しているのである。

たとえば、イギリス支配がはじまった頃のインドでは、経済構造において村落内分業の果たしていた役割が、カースト制という形でヒンドゥ教によって補完されていた。そこで、自然宗教のもとにあった山地の住民（農耕ではなく採集生活をして）を村落の農業労働力に編入しようとするれば、なによりもかれらをカースト体制のなかに配置することが必要であり、その前提はかれらを自然宗教からヒンドゥ教という了解関係のもとに教化し、包摂することであった。また、インドと同じような経済構造のもとにあったセイロンでは、ヒンドゥ教ではなく仏教が農民の幻想的な自然（概念的に構成された自然）となっていたのであるが、その仏教は教祖のおしえに反しカースト制を容認したばかりでなく、世俗の社会よりも教団組織のな

かでいっそう強固にカースト制を護持するところまで変貌しなければならなかったのである。

近代市民社会では資本主義的な生産関係を所有関係の中核としているので、その経済構造において労働力の商品化にもとづく社会的分業の自律的な展開（物象化）が、最も完成された形でみられる。労働の疎外は労働者の自発的契約であり、社会は平等な個人による自由な連合体という外観をもっている。それゆえ、所有関係に対応する了解関係の形成が、宗教としての宗教である必要はほとんどなくなっている。商品という形態が、生きた人間のあい異なる労働を等しいとみなす不可能事を可能にするからである。そして「生産者たちの労働の社会的諸規定が確認されるかれらの諸関係が、労働生産物の社会的関係という形態をとる」^(注4) ことのなかに、近代市民社会に形式的な合理性の仮象を与える核がある。この仮象の世界に安住するかぎり、すべての秩序は合理的、自然的で永遠のものにみえるのである。そのうえ商品生産のとりこになっている人たちにたいして、私的労働の社会的性格を、したがって私的労働者の社会的諸関係を明白にする代わりに、実質上おおいかぶせてしまうものが、まさしくこの商品世界の完成した形態——貨幣形態である。

もはや来世のために自己の人間の本質が天上界に担保される必要はなく、うつしみの物神である貨幣がこれにかわる。そこで、人間的な本質を獲得する道は宗教的幻想にはなく、貨幣を集積するための現世の合理的な活動に求められる。換言すれば、近代とは本質的に理性（サルトルの言葉では分析的理性）の時代、合理主義の時代である。事物の合理的な連関（ただし、あくまで形式的な）を探究する科学が、地上の神である科学主義として顕現し所有関係における物神と対応する。経済学

が家庭生活の規範（家政学）や経済政策の規範（重商主義思想）から、科学として一人立ちするのもこの物神（労働生産物の商品形態）があまねく地上をしろしめしてからのことである。

労働生産物が商品となるには、その具体的な有用性を捨象し、交換価値としての規定性によってのみ統括されねばならないように、科学が科学主義になりきるには、いっさいが論理的な無矛盾性という規定性のなかでのみとりあつかわれることが、疑問の余地のない前提として承認されなければならない。したがって、近代における（科学主義的な）科学のコトバは一義性の体系であり、科学の発達とは一義性の体系の拡張につぐ拡張を意味していた。ところが、言語はその発生の原点から、意識と同じだけの幅と厚さをもつものであり、生活のコトバは多義性の体系として形成されてきたのである。労働の社会的性格が労働生産物の対象的性格（商品形態）にのみ体现されるという仮象によって、局地的な市場から世界市場へとその交通をひろげてゆくように、人間の生活意識にもとづく言語の多義性を抹殺し、言語を伝達的手段とみなす（コトバの記号化という仮象）科学主義が、言語を狭隘な地方性からぬけ出させ、コンピューターによる翻訳機械の完成（一義性の言語の完成）により言語に世界性を獲得させようと試みている。ここでは、一つの全体である人間生活を直接他の地域の人間生活と全面的に交流されることが課題となっていないからである。

多少とも異なった生活体験を持つ2人の人間が対話をはじめると——日本語であれ、タミル語であれ——たがいの生活意識の差異に対応して、2人のコトバはさけようもなく微妙に異なった意味内容を含んでしまう。このことは、2人の通話の不可能性を示しているのではなく、本来、人間の

対話がそのようなコトバの多義性からまぬがれようのない事実をあらわしているのである。人間と人間との対話（交通）が、このようにその出発点からコトバの多義性によってささえられざるをえないという事情こそ、わたくしたちが弁証法と呼んでいるものの、最も根本的な核心をなしている。いいかえれば、弁証法とは多義性の言語の展開過程である。したがって、その合理性はあくまで、人間的営為の現実性によって保証されているのであって、現実の歴史性を捨象してレーニンが試みたように弁証法の外側から科学のコトバで説明することはできないのである。労働生産物が商品（物神）となり、経済学が科学（科学主義）になっている社会を全体として対象化するために、科学主義による経済学と同じコトバ（たとえば〈所有〉、〈資本〉など）を用いても、その概念は新たに再構成されざるをえず、「経済学批判」は労働の二重性、商品の二重性などでよく知られているように多義性の言語の論理によって展開されなければならないのであったのである。

私的労働の社会的連結が、人間と人間との直接的な社会関係としてでなく、むしろ物と物との社会的な関係として現われる商品経済が、エピクロス（エピクロス）の神々のように自然経済のあいまいまにのみ存在している状態から、あらゆる生産物を商品にしてしまう普遍的な商品経済が形成されるには、労働力を自由に商品化できるような生産条件の変化が必要であった。すなわち、対象化された労働の蓄積が、みずからの労働にもとづく自立的な生産活動を競争関係のもとで急速に排除できるまで巨大になることを前提としていたのである。もともと資本としての資本が成立するについては、それがまず現実資本として生産過程にはいりこみ、その生産性を高め、相対的剰余価値を発生せしめ、

これを利潤に転化、固定し、しかもみずからその発生の唯一の根拠としてこれを獲得する地位を確立しなければならず、容易に他の生産者の追従を許さぬだけの生産方式を採用し、平均利潤率以上の超過利潤をもたらす資本の蓄積を必要としたからである。小生産者が資本主義的生産によって駆逐され、生産手段から分離され、二重の意味で自由なプロレタリア(実は賃金奴隷という名の強制労働)が創出されると、同時に大規模な労働過程の協業形態、共同的にのみ使用される労働手段への労働手段の転化、土地の計画的利用、結合された社会的労働の生産手段として使用されることによるあらゆる生産手段の節約、世界市場網への世界各国の組入れおよびそれとともに資本主義体制の国際的性格が発展する^(注5)。対象化された労働の蓄積が、働く人間をかれの労働諸条件から徹底的に切り離し、かれの有機的自然(身体)と不可分である労働力以外は何ものも残さない極点まで奪い取ってゆく過程を逆にながめると、プロレタリアの社会生活は破壊され、アトム化されているにもかかわらず、生産手段の集中と労働の社会化がますます進展し、ほかならぬ労働過程そのものなかで共同労働を実現してゆく過程である。この点にこそ、ばらばらに切り離され、孤立化した労働者が永遠のブラウン運動を続けるのではなく、より高度な水準において類的生活を獲得する現実的な基礎がある。そして、プロレタリアの現体制に対する不満が、自己の人間の解放を所有関係の廃止、すなわち社会的分業と労働の廃止につなげて展望する思想^(注6)に結実させることのできる根拠もまたこの点に存在する。プロレタリアの反乱は、即自的には古代帝国における奴隷や兵士の反乱と変わりがないけれども、所有関係一般の廃絶をめざすことによって、人間と自然とのあ

いだの、また人間と人間との抗争の真実の解決への契機を含んでいるのである。

(注1) マルクス著、城塚・田中訳『経済学・哲学草稿』(岩波文庫、1968年)、94~95ページ。

(注2) マルクス『経済学・哲学草稿』、97ページ。

(注3) マルクス『経済学・哲学草稿』、84~106ページ。

(注4) マルクス著、向坂逸郎訳『資本論』(岩波文庫、第1分冊、1957年)、139ページ。

(注5) 『資本論』(第4分冊)、第24章を参照。

(注6) マルクス著、真下信一訳『ドイツ・イデオロギー』(国民文庫、1957年)、103ページ。

II 経済構造の調査

経済学の前史は重商主義などの経済政策論である。近代市民社会が誕生するとともに成立した古典派経済学(Political Economy)は、その名前のとおり国民国家の経済政策論という母班をつけていた。その後、経済学は国民経済相互間の関係としての国際経済、またその総体としての世界経済をも研究対象とするに至った。一方、それとは別に個々の産業部門や個別企業の経済分析や歴史研究も行なわれている。しかし、経済地理学や経営学(経営技術学)へ向かう場合を除けば、実証的研究の基本的な単位が国民経済であることは暗黙のうちに了解されている。それは今日もなお、資本と労働が国境をこえて自由に移動し難い単位であり、生産、交換、分配、消費がその内部で独自の構造を持つものとして研究されている。多国籍企業や頭脳流出が注目され問題視されるのも、あらゆる経済現象が国民経済を単位として生起していると考えられているからである。したがって、その原因や性格も国民経済内の問題として探求されているのである。しかしながら、現実の生活者にとって、国境とは地図の上に引かれた線にすぎず、国家とは生活意識の地平を越えたかなたからおし

よせてくる怪物であるとすれば、わたくしたちもまた、現実的な人間生活から歩みをはこび、ついには国民経済から世界経済へと至る道を探さねばならない。

すでにのべたように、人間労働が人間と自然との質料変換を行ないそれを蓄積することにより、人間の社会生活のあり方が発展する。つまり、人間の社会生活は、自然を加工することを通じてどの程度まで自然が人間の人間の本質になったかを示しているのである。その点で、わたくしたちは自然環境決定論者でもあれば、その対立者でもある。自然的世界を人間の世界へ変革する途上にある、という意味ではわたくしたちは自然環境決定論者に対立するが、その途上にあるからには自然条件に社会生活のあり方が依存せざるをえない、という点で、社会発展に対して自然環境の持つ意義を無視する人達と対立する。とくに工業化が完成する前の社会では、自然環境のもつ意義は大きい(註1)。

所有関係の研究を試みるわたくしたちが、国民経済の構造ではなく、農村経済構造の調査にむかう主要な理由は、自然についてのわたくしたちの見解と深くむすびついている。さしあたって、わたくしたちが村落という社会集団(=共同体)の単位をえらぶ理由を、一般に加工された自然も含めて自然が農村(漁村、山村も含む自然村)では住民の経済生活にとって空間的にも時間的にも均質に存在しているから、と定式化することができる。もちろん、この均質性は、国という単位に比較すればというかぎりでの相対的なものであるが、長期間にわたって一定の住民が共同生活をつづけるのは最も適切な単位であると了解されてきたという経験的な事実がわたくしたちの定式を補強している。ここでいう空間の均質性とは、気候、大地

の形状、土壌、水利、動植物の生態などが村内においてあまり大きな変化がなく、比較的一様であるということである。また、時間の均質性とは、通常人間社会において歴史の時間は同じきざみで進行せず、一種のひずみをもっていて、地域や時代によって進行の度合いが早まったり遅くなったりするものであるが、一つの村のなかではほぼ同じように進行するということである。したがって、レーニンが革命直後のロシア社会において確認したような多くのウクライド(註2)が、特定の農村に併存していることはほとんどないのである。

このことから、国民経済をそれ自体として研究することは別にその構成単位である個々の相対的な独自性をもった農村社会における経済活動と所有関係を調査することによって、国民経済や世界経済の全体的な課題に接近する方法が考えられる。しかし、このことが可能であるというには、次の3点が明らかにされていなければならない。

- (1) 分業と協業とによってささえられている村落社会が、特定の独自の経済構造をもっていること。
- (2) 実態調査を行なうことによって、その経済構造を客観的に認識することが可能であること。
- (3) その経済構造が特定集団の具体的な特殊性としてのみ了解されるのではなく、他の村落社会の経済構造にも共通の一般的な論理によって説明することが可能であること。

これらはわたくしたちの農村調査による経済構造の研究が社会科学の一領域としてその有効性を主張できるかどうか、というきわめて重大な問題である。ここでは、わたくしたちの社会において経済構造が形成される原理を述べることによって、この問題に答えることにしよう。

自然の一部である人間がその活動を通じて、自然から人間への一步をふみだそうとする原初的な段階の経済——文字どおりの自然経済——はどのような構造をもっていたらうか。狩猟、漁撈、採集というまだ人間的と呼ぶことさえためられるような〈生きた労働〉が、最初の生産活動であり、やがて人間の生命活動から労働が疎外されるとともに社会的分業へと進展する。加工された石、木、骨、貝殻などの労働手段の利用は人類史の端緒において、人間的労働過程を特徴づけるものである。森、草原、山、川、海などの労働対象は、それがこの地球上に存在するというだけでは、物的生産にとって何の意味も持ちえないのであるが、人間の生産的労働の対象となることによって、利用権、占有、共有など人間と人間との所有関係を表示しはじめる。これらの三つが自然経済における基本的なカテゴリーであり、それぞれ近代市民社会における、賃労働、資本、土地所有の3大カテゴリーに対応する。

ところで、賃労働とは可変資本のことであり、土地改良が進み、大地の形状が資本の思いどおりに改造されるようになれば、「超過利潤が地代に転形する」かぎりでの近代的土地所有も、やがて土地に投下された資本が土地合体資本として利潤を生むようになり、文字どおり土地資本と呼びうるであろう。その意味では、賃労働、資本、土地所有という三つのカテゴリーはすべて資本の論理にくみこまれ、ゆきつくところ経済学とは資本の運動を叙述すれば完結するようになるかもしれない。しかし、現在のところ、資本はまだ必要に応じて賃労働のにない手である生きた人間を任意に再生産する事もできなければ、土地所有をおわされている大地（自然物）を創造する事もできない。そうなるまでは、賃労働も土地所有も、それぞれ

独自の自立したカテゴリーでありつづけるだろう。

このように、人間が自然との物質代謝をかれ自身の行為によって媒介し、規制し、調整しはじめた以来今日に至るまで、物的生産の発展を支えている経済構造は、人間労働そのものに由来するとはいえ、たがいに自立した三つの基本的な構成要素をもちつづけてきた。逆にいえば、ある社会集団をとりあげる場合、これら三つのカテゴリーがどれだけ自立しているかということから、その社会の経済構造の型を決めることができるのである。

わたくしたちが実態調査を実施しているアジア諸国の農村では、厳密な意味での賃労働（二重に自由な）という用語を用いることが適切でなかったり、資本というよりは生産用具というべきであったり、土地所有も近代的土地所有とは全く異なり、全経済余剰を収奪する制度であったりする。そこで、いずれも本源的賃労働、本源的資本、前近代的土地所有とも呼ぶべきであろうが、便宜上今後はとくにことわらない以上、賃労働、資本、土地所有という用語は、前資本主義社会のそれも含めた、拡張された意味で用いることにする。「市民社会は、最も発展した、また最も多様な、生産の歴史的組織である。だから、その諸関係を表現する諸カテゴリーは、その仕組の理解は、同時に、没落しきったすべての社会形態の仕組と、生産諸関係への洞察を可能にする。それは、市民社会がこれらの社会形態の残骸と諸要素とをもってきずかれたものであって、そのうちの部分的にはまだ克服されていない遺物がこの社会のうちにも余命をたもっており、ただの予兆にすぎなかったものが完成した意義をもつものにまで発展している、等々だからである。」^(註3)もちろん、人間の解剖は

猿の解剖に対して一つの鍵を提供するにすぎず、人間と猿とを同一視してもよいということではない。かくして、わたくしたちアジア諸国の農村経済構造を調査し、その性格を明らかにするためには、人間労働が自然をいかなる水準において加工することに成功しているかに注目しながら、その社会において、賃労働が賃労働としてどこまで自立しているか、同様に資本および土地所有がいずれも同じ人間労働の成果でありながら、たがいに異なったカテゴリーとしてどこまで自立しているか、という点を調査することに全力を傾注しなければならない。一定の歴史のわくの中で生成する経済構造とは、自然と人間との関係について前述の理解にたつかぎり、人間労働とその蓄積である賃労働、資本、土地所有の諸関係を基本的な骨組とするものにほかならないからである。換言すれば、賃労働、資本、土地所有は所有関係によって包摂される経済空間におけるベクトルであり、たがいに還元することのできないこの三つのベクトルによって作られる構造が経済構造である。そしてこの三つのベクトルの原点こそ、前節で考察した社会的分業の成立である。

「遺骨の構造が死滅した動物種属の体制の認識に対して有するのと同じ重要さを、労働手段の遺物は、死滅した経済的社会形式の判定に対して有する。何がつくられるかではなく、いかしていかなる労働手段をもって作られるかが、経済上の諸時代を区別する。労働手段は人間労働力の発達の測度器であるのみではなく、そのうちで労働が行なわれる社会的諸関係の表示器でもある。」^(註4)

『資本論』が書かれたのは、労働手段の発達が産業革命を導くに至った近代工業社会においてであった。よく知られているように、その社会は資本の原始的蓄積という血と脂の前史をもっていた

(註5)。現在、わたくしたちが仕事をしているのはいわゆる「アジア的停滞」のまっただなかであり、そこに見られる工業化は西欧諸国から移植されたものとしてのみ存在し、それ自身固有の産業革命や原始的蓄積時代をもたない社会である。人類文化発祥の地にあつて、長い歴史をもつ農民の血と脂の蓄積が、なぜ産業資本を生みえないのか。これはアジア研究者を積年にわたって悩ませてきた難問である。

早朝3時から8時まで、日射の強い時間をさけて、牛も人もクタクタに疲れはてるほど力をつけて井戸から水を揚げているにもかかわらず、夕刻前には水田さえ乾きがちになるアビニマンガラム村のようなところでは、土地に対する水の供給を確保できるかどうかは農民にとって死活の問題であり、耕作者による労働手段の改良がしだいに増収を実現するという道筋はあまりに細く、安定した水の供給が保証されない時代には農民の夢にもならなかったようである。そして、水の問題はといえば、歴史とともに古い牛による揚水以上に能率の良い灌漑方式の導入は農民や農村共同体のおよびもつかない大事業であった。蒲原平野の月潟村でも、セイロンの山村でも、土地の自然的諸条件(水利を含む)は、労働手段の発達が生産力の発展をうながすというコースを妨げていると思われる。重車輪犁による耕耘が耕地を地条形に変え、ついには開放耕地制なる経営形態まで生み出すにいたるゲルマン諸民族の場合のように、労働手段が農業生産に決定的な役割を果たしてきたコースからみれば、長い長い停滞と呼ぶよりほかないだろう。

それでは、人間労働の成果、すなわち〈死んだ労働〉が労働手段以外の形で蓄積され、実現されるということは、おこりえないだろうか。賃労働

や土地所有を自立化させる役割を果たさないだろうか。もちろん、「賃労働の原始的蓄積」とか「土地所有の原始的蓄積」ということは、理論的にありえない。資本の対立物となり独自の運動をはじめ、近代的な範疇としての賃労働や土地所有は、市民社会の成立とともに、資本によって資本それ自体の外部に措定されるのであるから、自立的に価値を生産し、分配関係に能動的な立場をとることができないのである。

しかしながら、農村の実態調査を実施する過程でわたくしは、対象化された労働の蓄積が労働手段の発達とは無関係のまま、社会の生産の水準を引き上げ（潜在的にも顕在的にも）、その生産様式に変化をおよぼしている事例を発見している。水田内にあった木の切株や岩石を掘りおこし、取り除いたあとを平準化するという作業に費された労働や、田植えの方式を改良したり、田植えや刈取りという労働ピーク時に必要に応じた労働力を確保できるよう協業体制をととのえることなどは、それ自体労働手段の発達に寄与するものではなく、あたかも土地の自然の肥沃度が増したり、人間の労働能力が向上したかのごとく結果する。

たとえば、日本における稲作農業の特殊性についてふりかえてみると、奈良時代に田植えが普及して以来、農作業の基本的な形は変わらず、農業技術の進歩は労働手段の改良よりも、むしろ灌漑用水を中心とする土地条件の改良によってになわれてきたという特徴をもっている。西ヨーロッパにおける農業のように馬にひかせる犁の改良が、圃場の形状や経営のあり方を規定しがちであったばかりでなく、ついにはトラクターの開発へ至るといふ道をたどらなかった。また、用水の確保とコントロールが、個々の農民の手ではどうすることもできないほど、土地の形状による制約が大きく

なかった。そこで、日本の農村における対象化された労働の蓄積は、低湿地を開いて水田化したり、中小の河川からの取水施設を設けたり、用排水路を整備したりしてすすめられてきた場合が多い。人間労働の蓄積が、自然そのものと合体し耕地に埋没しがちであり、あたかも土地の自然的豊度を高めるような形で行なわれてきたのである。

他方、インドのような地域では、労働手段の改良でもなければ、土地改良でもなく、生きた労働の組織化（村落内分業の進展）という形で生産力の発展がおしすすめられてきたといえる。自然物としての大地はそれ自体としてあまり大きな意味をもたず、むしろ土地を活用しうる労働者の確保が問題であった。そのため相続制度も日本では、土地に労働力をつける（水田の開発が進んだ中世以降の長子相続）のにたいして、インドでは労働力に土地をつける（均分相続）のが普通である。労働力の組織化がすすみ、村内で必要な時に必要なだけの労働力を必要な場所に配置できるようにしたので、ハリジャン層のごとく家族経営の外部に雇用労働力が常備されているわけである。カースト制やジャジュマニ制のようにこれまで経済学の与件であるとみなされていた制度も、実は疎外された労働の蓄積形態であるという側面をもっているのである。

このように死んだ労働が、現実の物的生産の水準を維持し、特定の経済構造を生み出す力として生きているにもかかわらず、理論的には殺されてしまい、所与の条件という薄明界においやられてしまっている。そして、アジアの停滞は人類史の永遠の謎として葬られようとしてきたのである。

もし『経済学批判』の著者がかれの経済学批判体系のプラン^(註6)を、せめて固有の「土地所有論」および「賃労働論」の部分まで完成していれば、

上述の問題は『資本論』と同じ論理の水準において、それぞれ「土地資本の蓄積」および「可変資本の蓄積」として明らかにされていたであろう。しかし、当分のあいだ、わたくしたちにはこの巨大な理論的難問の山に取り組む余裕がなく、アジア諸国における実態調査を通じて個々の経済構造を解明するために必要なぎりでのみ、固有の「土地所有論」および「賃労働論」の構築に参画するつもりである。

第2の問題点に移ろう。人間的实践は、常に一定の目的を持つものであるから、社会科学においても「客観的であろうとすること」と「客観的であること」との距離を、わたくしたちの認識でうずめつくすことはできない。人間を社会関係の総体として了解するかぎり、そもそも純粋な主観性とか、純粋な客観性なるものは存在しないのである。個人の主観の源泉である人格の形成史は、両親をはじめとするその社会の所有関係と了解関係とにつつまれているため、さげようもなく客観性を持たされている。同様に、わたくしの主観を含め客観は、わたくしにとって他者の主観にすぎないから、客観が客観性として了解されるためには、主観を含まざるをえないのである。したがって、「経済構造の客観的な認識」とは、農村調査を行なう者の認識が、他のだれが行なってもほぼ同じ認識に達しうるであろうところの根拠をもつことであり、またそれをより確かなものにするのである。フィールド・ワーカーのあの奇妙な過信から自己を救い出すためにも、わたくしたちはこの意味での客観性の保証される限界を検討しなければならない。さいわい、経済構造が物的生産を基礎とする所有関係によって構成されているという事実によって、実態調査による客観的認識の達成は容易になる。すなわち、経済構造にか

かわるかぎりでのわたくしたちの実態調査は人と人との関係を物と物との関係（所有関係）に対応させることがかなりの程度まで可能となるからである。こうしてわたくしたちのデーターは、一定の限度をおいたうえで分析的理性の対象となりうるであろう。

一般の統計調査や標本調査と異なって、わたくしたちの実態調査はその主要な関心を物的生産による社会関係の発展がどの水準まで到達したかという点においているため、具体的な社会関係を捨象した統計数字の生産をめざすものではない。特定の村落社会について、標本を抽出することなく、経済諸関係を中心にできるだけインテンシブな悉皆調査を実施し、その経済構造の性格を全体として明らかにしようと試みている。したがって、その社会集団の調査に要する時間は通常の標本調査や統計調査に比べれば数十倍にもおよび、いきおい社会集団の単位は小さくならざるをえない。一般に経済構造は特定村落の内部で自己完結的なものとして存在しているのではなく、生産活動のあり方に応じて、周囲の都市や農村の経済とさまざまな形で相互に影響を及ぼしあっているが、わたくしたちが調査の対象としているアジア諸国の農村は、比較的自己完結的な小規模の社会集団をなしている場合が多く、容易に調査地を選定できよう。

第3点は、人間と自然との質料交換過程における対象化された労働の蓄積によって形成されている経済構造、という規定それ自体のなかに解答が与えられている。農村社会の基本的な経済構造が賃労働、資本、土地所有という諸カテゴリーの運動とその一般的な諸規定とからなりたっているため、すなわち地域と時代の特殊性を越えて、およそ人間の経済生活が営まれるところでは普遍的に存在することが確認されるため、わたくしたちは

その社会の経済構造を明らかにするとともに、それを他の経済構造と比較することができる。インド農村社会のさまざまな具体的特殊性をのり越えて、マドラス州の村の経済構造をグジャラート州のそれと比較することが可能となり、またそのことによって共通の国民経済上の問題を明らかにすることもできよう。それどころか、国民経済の性格の差を十分考慮するなら、特定のインド農村の経済構造と特定の日本農村の経済構造とを、その骨組において比較することもまた可能となる。そして、もし特定の歴史的段階が諸カテゴリーの自立化に課している制約を明らかにできれば、国境や時代のわくを越えて、現代インドの農村経済構造を、中世ゲルマン農村や古典ローマ農村の経済構造とくらべることも理論的には不可能といえない。このように実態調査を実施することによって経済構造の基本的な型を抽出するわたくしたちの方法は、外部世界の歴史による規定性から出発するのではなく、歴史形成の基底にある経済構造の骨格をえがきだし、世界史による肉づけを行なう前に、骨組自体のもつ独自性だけを相互に比較しようともくろんでいるのである。

(注1) 各種の風土論の検討については、高島善哉著『現代日本の考察』(竹内書店、1956年)所収の「風土に関する八つのノート」を参照。

(注2) レーニンが当時のロシアの国民経済の構成要素として次のような諸ウクライドをあげている。

- (イ) 家父長的な、すなわち著しい程度に現物的農民経済
 - (ロ) 小商品生産(穀物を売る農民の大部分はこれにはいる)
 - (ハ) 私営的資本主義
 - (ニ) 国家資本主義
 - (ホ) 社会主義
- (『左翼的な見識と小ブルジョワ性について』)

(注3) マルクス著、マルクス・レーニン研究所訳『経済学批判』(国民文庫、1958年)、301~302ページ。

(注4) マルクス著、向坂逸郎訳『資本論』(岩波文庫、1957年)、第2分冊、第1巻、69ページ。

(注5) 『資本論』第4分冊、344ページ。

(注6) マルクス著、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱(草案)』(大月書店、1959年)、第2分冊、185~203ページ参照。本稿で「経済学批判体系」のプラン問題について検討することはできないが、わたくしたちは「土地所有」および「賃労働」の理論が、資本の特殊性、個別性に関する諸規定、あるいは「国家」、「国際貿易」および「世界市場」の理論とともに、ついに「経済学批判」の著者によっては完成されるに至らなかったもの、と考える。

III 農村経済構造と土地改革

わたくしたちの方法による農村経済構造の調査が、国民経済の現実的課題を考察するうえで有効性を発揮しうるかどうか、その具体例として土地改革をとりあげ検討してみよう。土地改革はインドのみならず、人口の圧倒的多数が農村に住み農業に従事しているアジア諸国において、国民経済の自立化を達成し急速な経済発展を実現するための最も重要な問題と考えられている^(註1)。日本や台湾における農地改革がその後の高度成長を可能にしたと伝えられるや、「土地改革こそ共産主義の脅威に対抗する最良の武器」^(註2)である、とまで主張されるようになった。

ここでは、土地改革について、あるいはインドにおける土地改革の諸形態について、一般的に論ずることをやめ、アビニマンガラム村の経済構造にとって土地改革とは何を意味するかを考えることにする。そこで、まず土地所有関係からながめたアビニマンガラム村の経済構造を簡単にスケッチしておこう。

南インドにおける英仏の勢力争いが、さまざまな地方勢力の離合集散をよび、武力抗争があいつぎ、社会不安を深化させていた1745年、南インド

の穀倉地帯を生み出したカーベリ河から20マイル近くはなれた乾燥地域に位置するわがアビニマンガラム村は、地方豪族の一人である近在のザミンダールによって、カーシマツトと呼ばれるヒンドゥ教の寺院に寄進された。この寄進によってイナムダールとなったカーシマツトは、上級所有者として形式的には徴税権および耕作権をともに持ち、英領インド成立後も、植民や政府の地税(Land Revenue)を免除されていた(この村の土地制度に関するかぎり、英国支配は大きな変化をもたらさなかった)。村から100マイル近く離れたタンジョール平野に本拠を置くイナムダールは、村落共同体とは直接の関係を持たず、年に一度だけ徴税人を村へ派遣し、「ブラフマンを養うため」と称して村の地主から年額約1750ルピーを徴収していた。

独立後、政府と直接耕作者との間に介在する中間搾取者を排除するという中央政府の方針に従い、マドラス州でも各種の土地改革法が制定され、1965年4月アビニマンガラム村に対するイナムダール権利はすべて政府により取用されることになった。わたくしたちが村を再び訪れた1969年1月現在、最終的な決定を見るにはなお2、3年が必要だといわれていたが、従来村の地主がイナムダールに払っていたものを土地税として政府に納め、それをもとに政府が補償金をイナムダールに還付するという基本線はおおむね明らかになっていた^(註3)。これがアビニマンガラム村で現在進行しつつある土地改革である。わたくしたちはコトフスキーのように、インドにおける土地改革の不徹底性やその限界を問題にしよう^(註4)と考えているのではなく、むしろ、かれの議論では前提とされている与件を検討しようとしているので、さしあたっては現在進行中の土地改革がアビニマンガラム村の現実の土地所有関係に直接的なかわ

りを持っていないことさえ明らかにしておけばよい。

アビニマンガラム村の住民は合計17のカーストによって構成されているが(計178戸)、大きく三つの階層に分けて、土地所有関係を考察しよう。

徴税官吏であるブラフマンの家族を除くと、最高に位置するといわれているヴェララは村の支配カーストであり、総人口(677人)の約40%を占めている。かれらは伝統的には耕作者であり、土地所有者である。2頭の牛を使って井戸から水田へ灌水し、同じ牛を使って水田を耕起しうだけの労働力を有する世帯は自作農が多く、他人の土地まで耕作する余力がある場合は自小作の兼営となる。水稻栽培に知識や経験の豊かな農家(8戸)は1人から3人の年雇を置き、水田を購入したり賃借したりし経営の拡大に乗り出している。最も裕福な2戸の農家は井戸に石油発動機をすえつけ、畜力による灌水の限界を越えようと試みている。村内には灌漑の手だてがないまま、畑地として雑穀や豆類が栽培されている生産性の低い土地(dry land)があり、荒蕪地として耕作が放棄されている土地も少なくない。これらの土地に井戸を掘り、灌水するための労働力さえ確保できれば、畑地や荒蕪地を生産性の高い水田に変えることができる。他方、灌水や耕作に必要な男性労働力を欠いた世帯は水田を小作に出し地主化するか、土地を売り払い日雇いの農村労働者に零落する。なかには、灌漑に必要な牛と人がいないため、水田を畑地として利用したり、荒蕪地化してしまっている農家もみられる。

羊(または山羊)飼いのカーストおよび井戸や石堀の建設職カーストを中心に、大工、洗濯屋、床屋などの各種職業カーストからなる第2の階層(後進カースト・ヒンドゥと呼ばれている)は、長い間支

配カーストであるヴェララに奉仕するだけの存在であったが、村内におけるヴェララの支配力が弱くなる（村のパンチャトの民主化などで）につれて、少しずつ農業経営や土地所有へ向かいつつある。若年労働力（男）の多い家族は、その経済余剰でまず畑地を買い、次に雄牛を2頭購入し、日雇いの農業労働者として稲の栽培技術を習得し、水田の小作をはじめめる。生活を維持するのに必要な最小限度の穀物がヴェララによって支給されるという形のジャジマニ制がくずれ、山羊や牛乳を売ったり、牛を連れて畑の賃耕を引き受けたり、荷車と牛とによる運送で稼いだり、収入を増す方法が見つかり、水田を購入することも可能となった（4戸）。他方、伝統的な職業に需要がなくなったり、生産用具を購入できなくなったりして、農業労働者になる者もあらわれる。

第3の階層はガンジーによってハリジャンと呼ばれた低カーストの不可触賤民である。かれらは社会生活のあらゆる点にわたって差別され、農業労働者以外の職業につくことは不可能であった。農業労働者には、タミルの正月（4月）ごとに1年間の契約を結ぶ年雇と、文字どおり日々雇用主と契約を結ぶ日雇労働者の2種類がある。前者は1年に16袋の粃（1袋は48マドラスメジャ=120ポンド）と村の祭の際に30~40ルピー、ドーティ、シャツ、草履、タオルなどを支給される。後者は1日3マドラスメジャの粃または2ルピーの賃金で働く。年雇になると毎日6~7時から日没時までの労働を要求されるので、日雇労働者を希望する者が多い。したがって、年雇はしだいに少なくなりつつあり、しかもよそ者や流れ者あるいは若年労働者に限定されがちである。日雇労働者の場合、労働時間が短く（8時半から16時半まで）、必ずしも毎日働かなくてもいいので、家畜を飼育したり、畑を

耕作する時間を作れる。ここでも、家族内に労働者数の多い世帯は少しずつ貯えを増し、畑地や家畜を買ったり、若干の農具を手に入れると水田の小作を始めたりする。小作には二つのタイプがある。地主が種粃と肥料だけを供給する場合、全収量が折半される。他方、地主が2頭の牛、犁、井戸から水を揚げるための革袋などいっさいの生産用具を供給すれば、全収量の3分の2が小作料となる。いまだ、この階層から水田の所有者は生まれていないけれども、若い農業労働者の夢は畑地を水田化するなり、水田を購入するなりして、自作農として自立することである。

アビニマンガラム村では総就業人口379名中141名が農業労働者である。かれらはいっさいの生産手段から切り離されているばかりでなく、雇用主との間に特殊な関係もない。年雇の場合でさえ同じ雇用関係が長期にわたって継続することは少なく、通常2、3年で変わっている。日雇労働者の場合、雇いたいという申し出順に雇用主を決める習慣になっているため、毎日のように雇用主が変わっても不思議ではない。むしろ、特定の雇用主との間に日雇契約以外の結びつきのないことを理想とする慣習がある。かれらは村内だけでなく近隣の町でも働き、独立前はセイロン、マラヤなどの外国へ出稼ぎに行く者も相当あり、あたかも全く「自由な」賃労働者であるかのごとき外観を示していた。

1962年末、クジャラート州サミアアラ村の調査を行なった大内力氏は、このような「自由な」農業労働者の大群にとまどい、「忘れ者」のインド人という概念で総括している。「それは労働生産性の低さ、作業の季節的偏りによるほか、インド人の低労働率にもよるといえよう。これは暑い気候のせいでもあり、栄養の劣悪さのせいでもあろう

が、同時にかれらがまだ近代的な勤労のエトスの洗礼をうけておらず、むしろつねに生活の最低限を満たすに必要なだけの労働をすればそれで足りると考えていることにもよるようである。事実、勤労の精神は雇主の方にもないし、労働者の方にもない……。労働者は、せいぜい1日数時間しか労働していないが、それも休み休みならだらと、集約度の極端に低い労働をしているにすぎない……。こうして、やや高い教育を受けた上層カーストのものは、みずから働かず、直接労働は動物的な水準をぬけきらない下層カーストのものにゆだねられていることが、あらゆる進歩の阻害となっていることは明らかであろう。ヒンドゥ教とカースト制とは、こういう形でインド農業の停滞性をささえているのである……。しかしそれは、おそるべき低賃銀と低能率のうえに存立している『資本家』経営であって、ここから農業の近代的発展の芽などおよそ出てきようのない経営なのである。むしろ外部の労働力市場の発展によって労賃水準が多少ともあがれば、このような『資本家』経営はひとたまりもなく崩壊するであろう。そのあとに農民的経営が発達しはじめたとき、はじめてインド農業は前進しうようになるにちがいない。」(註5)

インド農村というなじみの少ない分野だっただけに、ここでは大内氏の理論的特徴がいつそうあざやかにあらわれている。外的要因によって内的発展が規定される、というそれである。ひとたび世界の資本主義体制なるものが確立すれば、あとはいっさいがっさいの資本の要求に従って、外側から再編成されるよりほかないかのごとく。わたくしたちは外的要因の規定性を無視してもよいと考えているのではなく、ひとまず内的発展の構造を明らかにしようと努めているのである。したが

って、かりにインド農業の停滞性が、ヒンドゥ教やカースト制によってささえられているとすれば、どのようにしてそれが、膨大な農業労働者の存在とむすびついているかを問わねばならないのである。大内氏にとっては解釈の場にすぎない農村調査もわたくしたちにとっては発見の方法だからである。

比較のために、新潟県月潟村の経済構造によって農地改革が何を意味していたかふりかえてみよう。信濃川の流域にある蒲原平野は日本有数の大地主地帯であり、江戸時代以来當々とつみかさねられてきた水利工事を中心とするさまざまな形の土地改良事業は、土地条件の平準化、稲作経営の安定化、反当たり収量の増加となってその成果をあげてきた。しかし、それらはいずれも〈死んだ労働〉の土地への帰属、したがって土地所有の価値の増大をもたらすばかりで、資本や賃労働の自立化をうながす要因とはならなかった。若干の農具をたよりに、もっぱら家族労働力によって行なわれていた水田耕作は、資本や賃労働を小農経営内に埋没させてしまい、地主・小作関係に代表される土地所有だけを異様に突起させることとなった(註6)。生産の向上をめざす農民の労苦が土地所有の価値を引き上げるといって実現しがちなこの経済構造は、小作争議の激発へと向かい、産業資本による国内市場拡大の要求とか、占領行政とかの外的要因とは別に、耕作者をして土地所有者たらしめる「農地改革」を、内的発展の必然的なコースとした。

「土地改革」によって土地所有をみずからの内部にとりこんだ小農経営は、それをもとに画期的な増産を達成し、耕作過程を機械化することによって新たな生産力の水準へと前進した。しかし、耕耘機から乗用トラクターへと機械化が進むとと

もに、小農経営からの資本の自立化は賃労働の自立化をうながした（たとえば、乗用トラクターの導入による運輸労働の専門化）。このような段階において、月潟村の調査を実施したわたしたちは、再び土地所有——ただし、今度は小農的土地所有——が、生産の向上に対する障害物となりつつあることを確認した。資本家経営に向かうか、協同組合的生産（共同化）に向かうか、といった問題をも含めて、再び土地改革——今度は小農的土地所有の変革——が内的発展の必然的なコースになろうとしているのである。

自然に働きかける人間労働の蓄積が土地所有という所有関係を強めがちであるという月潟村の経済構造に比べて、アビニマンガラム村の場合は、土地所有の役割は小さい。永年にわたって、水田として耕作されていた土地も、井戸が枯渇するとたちまち畑地としてしかつかえなくなるという事実がその事情を物語っている。イナムダールがとりたてていた貢納も、土地所有そのものに基礎を置くというよりは、村の支配カーストであるヴェラーラが「ブラーマンを養う」という神聖な義務を果たすための、いわば人頭税のようなものであった、と考えてもよいくらいである。そして、世帯内における基幹労働力（健康な青・壮年男子）の量がカースト内での社会的、経済的な地位を決定しがちであることは、〈生きた労働〉を村落内分業という一つの体制にまで組織化することが、いかに重要であるかを示している。また、水田や畑の耕作に使用されている農具という姿態での資本蓄積を見るかぎりでは、第2次世界大戦前の月潟村よりもさらにとぼしく、このままでは利潤を目指す運動として自立する可能性はほとんど考えられない。

そこで、アビニマンガラム村における資本蓄積

の特徴は、水田に水を供給するための井戸と一対の雄牛が1人の生きた基幹労働力と切り離しがたく結びついていることであといえよう。井戸を建設し、早朝の5時間を毎日2匹の牛と1人の男が水を揚げることによって、天水だけにたよる畑地の場合より約3倍の収量（水田と畑地との両方に同一品種が栽培されている雑穀類や南京豆の場合）を期待できるということが、水田に高率小作料が存在しうる重要な要因である。井戸や水路は絶えず補修され、注意深く飼養された2頭の牛と人間の労働力が毎日供給されなければ、水田が水田としての価値を失ってしまう。この点は、同じ高率小作料が支配しているといっても、幾世代にもわたって積みかさねられた各種の土地改良が今日の土地生産力の水準をささえている月潟村の場合とは明確に区別されなければならない。このような井戸灌漑の特質は、2頭の牛と1人の男が一つの井戸を使って灌水できる面積に限界（貯水池や小川の水を部分的に利用できる場合でも2エーカーを越えることはめづらしい）を与え、そのことが個々の農家の経営規模の上限を決定することになる。同時に、基幹労働力が長時間、井戸灌漑の労働にしばりつけられがちであることは、協業の範囲をせまくし、農繁期には各経営外に多くの雇用労働力のプールを必要とさせる。そこで、必要な時に必要な量の労働力を確保できるよう、経営外に安価な雇用労働力を滞留させておくことが、農業生産を維持するための無条件的な要求となる。生産の向上をめざす努力がこのようにして、生産手段から切り離されたハダカの「自由な」賃労働を広範に生み出すという経済構造をかたちづかった。農村共同体における経済余剰の増加が、この一見「自由な」労働者の生活を向上させるより、労働の規律を強化させ、そして共同体内の職業カーストの種類をふ

やした。人々は牛を礼拝し、第2の階層である職業カーストは農業労働者の予備軍としてその数を増し、農繁期以外は伝統的な職業に従事することになった。ここにヒンドゥ教やカースト制の基礎がある。少なくとも、村内でそれらが今日もお生きつづけられる内的要因であろう。R・ヌルクセやその他の論者が擬装失業などと名づける大群の半失業者の存在理由をわたくしたちはこのような経済構造の分析によって理解できるのである。

しかしながら、農村におけるこのような大量の農業労働者（半失業者も含めて）の存在をもって、A・ルイスやJ・ロビンソンが考えているように^(注7)、直接的に工業化にとって有利な条件であるとか、安価な労働力を他産業で充用するための源泉であるとみなすことは、見当違いである。実際は、もっぱら農業労働者として生計をたてているものがほとんどいなかった月瀉村の方が、工業化に必要な労働力の有利な供給源だったはずである。なぜなら、アビニマンガラムの村で成立している農業労働者の賃金水準は、男女差が大きいけれども、それ以外は年令を問わず（結婚後は——ほとんどが20才前後で結婚する）、同一労働同一賃金だからである。その賃金は、当然のことながら、1人の労働力の再生産に必要な額ではなく、最少限妻と2、3人の子供の健康を維持できるものでなければならない。しかも、農閑期にはこれらの労働力のほとんどが遊休化しがちであるため、1年のうちの6、7カ月を越えない農繁期の賃金だけで、年間の生計をたてている農業労働者の世帯が多い。したがって、アビニマンガラム村の近くの都市で、工場労働者を募集する場合、年間を通じて一定の操業率を維持しようとするれば、どうしても農繁期の賃金水準（農業賃労働の）よりも高い賃金を払わなければならない。そうしなければ、農業

労働者を工業部門へ移動させ、定着させることが困難になるからである。これに比べて、月瀉村の場合、村内に農業労働者がいなかったというまさにその事実のために、たとえば近くの燕市にある洋食器工場が高度成長期に必要な未熟練労働者を年功序列型の賃金で雇用することができた。それは文字どおり「口べらし型」の賃金で、独身のうちは1人の労働力を再生産するに必要な賃金を、結婚すれば2人が暮せるだけの賃金を、子供が生まれると……、というふうに年令とともに上昇した。そこで、当然若年層労働者を多く雇用しようとする傾向が生まれるわけであるが、ちょうどこの若年層労働力が農家の側からみると、省力化の結果経営外にはじき出される層でもあった。このように必要に応じて「口べらし型」賃金で安価な労働力を引き出しえたことが、工業化の進展にとって著しく有利であった。アビニマンガラム村のみならず、今日のアジア諸国が農村に大量の遊休労働力をかかえていることは、工業賃労働のための予備軍であるとして、一見工業化にとって日本の場合よりも有利であるとみられがちである。しかし、すでに農業労働の賃金水準が、4、5名からなる家族の生計費をまかなう形で成立しているの、年功序列型の賃金体系の導入が不可能であり、工業化にとってむしろ困難な条件をなしているのである。

資本、賃労働および土地所有という三つの基本的な生産条件にもとづく経済構造を、三つのベクトルによる合成力とみなすと、月瀉村の場合が土地所有に著しく偏った構成をなしているのに対し、わがアビニマンガラム村では、資本が井戸と牛という特異な姿態で存在し、さらに賃労働が資本主義的生産様式におけるそれと見まがうばかりの「自由」をもって、水田経営のあり方を決定す

る大きな力となっている。このように突出した賃労働の存在は、人種、宗教、言語、共同体内の社会組織、生活様式（衣食住）など、村内の了解関係をめぐる諸問題と深くむすびついている。農業労働者である村のハリジャンたちはアーディ・ドラビダ（原ドラビダ人）と呼ばれ、異なった人種であると了解されていること、村内にあるいくつかのヒンドゥ寺院の管理と祭式の執行は支配カーストであるヴェラーラの地位を強化していること、わずか677人の総人口中、タミル語、テレグー語、マラヤラム語をそれぞれの母語とするカーストが存在し、そのほかシンハラ語（セイロンからの帰国労働者）や英語（高等教育を受けた者）を話す社会的なグループがあり、月瀉村における言語生活とは全く異なっていること、カースト制度、二つのパンチャーヤト、ボス支配を許している村の行政から、農業労働者の見えない組織に至るまでさまざまの社会組織が存在すること、カーストにより服装や居住地区の違いがあること、人間や牛の死体の処理方法がカースト制と対応していること等々である。

このように賃労働というカテゴリーに強く引きよせられた経済構造をもつアビニマンガラム村の場合を、より一層徹底させた形で存在するのが、植民地における「資本家」経営としてつくりあげられたプランテーション農業の経済構造である（アビニマンガラム村はセイロンにおけるコーヒー、茶およびゴムエステートへの移住労働者の供給源でもあった）。シンハラ農民によって入会地として利用されていた山林、原野を強権によって取り上げ、雑木を切り倒した後にコーヒーを植えていた栽植者たちは、必要な時に必要なだけの労働力を必要な場所に供給できる方法を探していた^(註8)。その後、成立した茶やゴムのプランテーションも含めて、

そこには死んだ労働に基礎をおく土地所有や資本がほとんど存在せず^(註9)、もっぱら安価な労働力を確保し、維持することが経営の主要な関心であり、巨大な致富の源泉である。移住労働者をプランテーション農園内に住み込ませ、周囲の社会から隔離し、人種やカーストによる差別をそのまま維持し、婦人労働や児童労働にいたるまで労働者家族内における稼働可能な全労働力を常に待機させ、必要に応じて使用できる体制（出身農村と同じ同一賃金による）をつくりあげた。賃労働というベクトルにいっさいがかかっているといってもさしつかえないような経済構造である。この体制に、なぜシンハラ農民が労働者として組み込まれず、海を越えてタミル人労働者が呼びよせられねばならなかったか、という問題の解決は現在実施中のシンハラ農村の実態調査の完了を待たなければならないけれども、アビニマンガラム村がセイロンのプランテーションに労働者を供給するにふさわしい経済構造を持っていたことは（一定水準の賃金さえ保証されれば）すでに述べた点だけでも十分明らかであろう。

さて、このような経済構造を持つアビニマンガラム村に、月瀉村で実施されたのと同じ性格の土地改革、すなわち原則として耕作者をその土地の所有者とする改革が強行されれば、どのような結果が生まれるだろうか。ヴェラーラ内部についていえば、たまたま家族経営に老令労働力、婦人労働力、児童労働力しか保有しない場合、水田の所有を断念せざるをえず、10年後、15年後に基幹労働力が育ったとしても水田を再び入手できるという保証はなくなる。このような「生きた労働」にかたよった経済構造のもとではライフ・サイクルのもつ意味が非常に大きい。第2の階層の場合、家畜の飼育や建設工事の請負いなどによって少しず

つ資金をため、いつの日か水稲経営に乗り出すことを夢んでいた人達が、水田を新たに獲得できる機会とはぼしくなる。土地改革が厳密な形で実施され、土地の配分が無償に近いという徹底したものになればなるほど、これら職業カーストに属する水田耕作を望む者の夢は断たれる。そしてなによりも、最下層に位置するハリジャンたちが農業労働者から小作人になる道は完全に閉ざされてしまう。農具を買い、栽培技術を修得し、3分の1の刈分小作をはじめ、雄牛を2頭手に入れ2分の1の刈分小作へ進み、畑地を購入し、井戸を掘って水田に地目変更を企てようという、社会の上層に登りつくための細い縄ばしごは、日本的な土地改革が実施されれば、永遠にとりはずされてしまう。

土地改革は、ようやくカーストの枠をはずして動きはじめようとしている社会を、現存する秩序にしたがって固定するという役割を果たしかねないのである。経済構造が賃労働にかたよっているかぎりには、そのような土地改革が生産の発展を実現するとは考えられず、長期的にみればむしろマイナスの作用さえ予想される。このことは資本構成が極度に低いエステート経営において同様の土地改革を想定してみれば、いっそう明らかである。大土地所有にもとづくプランテーションを解体し家族労働力にたよる小農経営に分割してしまえば、面積当たりの産出量も、労働時間当たりの産出量も著しく減少する。必要な時に、必要な労働力を必要なところに配置できるというあの高度に組織化された「単純協業」が解体するからである。こうして、わたくしたちは経済構造が異なれば、土地改革のあり方も変らざるをえない、という結論にたどりつく。

以上のことから、わたくしたちは土地改革が歴

史的な発展段階において考察されるだけではなく、個々の経済構造との関連において考察されなければならないことに気づきつつある。土地改革とは特定の歴史段階に対応する1回きりのものではなく、それぞれの社会の構造的な特質に対応しながら、単なる土地の占有を登録することから、完全な共同化による土地所有の漸次的な解消まで、社会発展の必要に応じて、何回でも実施されるものである。そぼくな正義感や資源配分の平等化という観点から、ややもすれば耕作者がそのまま所有者となれるような土地改革が理想とされ、その達成度によって土地改革の成功、不成功はかかれがちであるけれども、経済構造の研究を経たわたくしたちには、そのような形の土地改革が物的生産の向上を不可避免的に実現していく社会発展の必然とはいえないのである。

それでは、アビニマンガラム村のような経済構造のもとでは、どのような形の土地改革が実施されるべきか。経済余剰の増加がハダカの「自由な」労働力を創出し、それを維持することによって伝統的な農村共同体の社会秩序を強化しているからには、土地改革は労働力の再評価につながる諸方策と同時に遂行されなければならない。もちろん、それは国土の電化、大規模灌漑工事の実施、農業の機械化等々、の外的要因の発展と不可分の関係にある。それにもかかわらず、わたくしたちはなおアビニマンガラム村独自の問題として、村民がみずからの労働をたよりに畑地に井戸を掘り水田化をすすめる可能性がどれだけあるか、それが農業生産にかかわるカースト規制をどのように変革するか、住民の記憶と同じ古さをもつハダカの賃労働による協業が農業生産の共同化を可能にするかどうか、などの内的発展の可能性を考慮しつづけなければならない。土地改革とは、それが

いかに一方的な外国占領軍の指示や中央政府の施策によるものであっても、生産の向上をめざす農民自身の運動とむすびつかなければ実行できないからである。わたくしたちが日本における土地改革の経験から学びとったものは、耕作者を所有者にするというような土地改革の特定の型についてではなく、まさにこの点だったといえよう。

しかし、これらの問題点はわたくしたちのとりあつかってきた所有関係の研究だけでは解明できない種類の事柄であり、ここでわたくしたちは研究の新しい水準、すなわち了解関係の研究へと進まなければならない。

(注1) 尾崎彦朔「後進国における国家資本主義と農業」(『経済学雑誌』, 第49巻第1号, 1963年7月号)。

(注2) *Ceylon Daily News*, Nov. 28, 1967.

(注3) その金額や期間は未定。

(注4) Grigory Kotovsky, *Agrarian Reforms in India* (Translated from Russian by K. J. Lambkin, New Delli, 1964) を参照。

(注5) 福武直, 大内力, 中根千枝著『インド村落の社会経済構造』(アジア経済研究所, 1964年), 66ページ。

(注6) 調整過程の機械化は比較的早く実現したがそれとて小農経営の枠をやぶり, 資本の自立化をもたらす力とはならなかった。

(注7) W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supply of Labour," *Manchester School* (May 1954).

J. Robiason, "Economic Possibility of Ceylon," *Papers of Visiting Economist*, ed. by National Planning Council of Ceylon (Ceylon, 1959).

(注8) 拙稿「セイロン島におけるプランテーション農業の成立」(『アジア経済』, 1964年1月号) 参照。

(注9) この場合, たとえば, 茶園経営と製茶工場の経営とは理論的に分けて考察されなければならない。

IV 農村調査と研究者

了解関係の研究, すなわち人間の実践が何によ

つささえられているかという領域の研究は, アジア諸国における, 農村経済構造の研究を当面の課題とするわたくしたちのプランには含まれていない。しかし, わたくしたちの研究手法に全体的な見通しを与えるため, この領域の研究についてのわたくしたちの見解を述べておこう。

ギリシャの芸術がわたくしたちにたいして今日もおお芸術的な楽しみを与え, しかもある点では到達しがたい模範としての意義をもっているという事情は, 所有関係における対象化された労働の蓄積とは別に, 了解関係においても人間活動の独自の蓄積過程が存在することを物語っている。しかし, この了解関係における蓄積が, 所有関係における経済構造と同様に, 社会構造とでも呼ぶべきものを形成しているとしても, その存在様式は経済構造の場合とは, 全く異なっているはずであり, また賃労働, 資本, 土地所有に照応するような形で, たがいに還元することのできないカテゴリーが存在するかどうかについても, わたくしたちはまだ明確に答えられない状態である。今のところ, 一つの社会を全体として把握するには, この領域の研究が不可欠であることに気づいているにすぎないのである。

たとえば, わたくしたちがこの地上に姿をあらわすのは, 決して地主, 自作農, 小作人, 農業労働者などとしてではなく, ハダカの赤ん坊としてである。せいぜいのところ, 地主の息子や小作人の娘として生まれるにすぎない。ハダカの赤ん坊がどのような過程を経て, 地主や小作人である社会人にまで成長するかは, 成長後の社会関係のあり方に大きな影響をもっている。前世代までの住民がきづきあげた多方面にわたる文化遺産を身につけた赤ん坊が誕生するはずはないので, それがどのようにして獲得されるか, すなわち所有関係に

よる規定をまぬがれないとしても、かれの受ける広義の教育の内容が、人間として自立する過程で決定的な役割を演ずる。しかも、単に人間は環境と教育との所産であり、人間の変化は環境と教育の変化の所産であるというだけでなく、同時に教育者自身が教育されるという契機を内包しているため、了解関係の研究は所有関係の研究とは方法を異にしなければならない。それは、所有関係の展開が物的生産という現実的な過程に対応してとらえられるのに対して、了解関係のそれは幻想的な過程をたどらなければならないということである。両者の違いは、食糧増産とか婚姻制度とかの場で検討すれば明白である。人間労働による自然の質料交換が食糧増産——もう少し厳密ないい方をすれば、ある社会集団の再生産を維持するに必要な食糧をより少ない人間と、より少ない労働時間で実現できるようになること——をもたらすかぎり、それは社会の発展であり、いかなる経済構造によってその発展がささえられているかを解明できるけれども、わたくしたちはたとえば、一夫一婦制が、一夫多妻制や多夫一妻制よりも社会の発展を示している、と主張しうる根拠を人間の自然的規定の中に見い出せないのである。一夫多妻や多夫一妻の方がより発展した形式かも知れないのである。一夫一婦制が進歩であるかどうかは、婚姻制度を調査するものの社会意識——したがって、かれが所属する社会の了解関係のあり方——によって決まる。このことは、一見現実的な過程であり観察者の視点とは無関係な客観的な事実とうつつる就学率などについても同じである。ある社会の就学率が10年間に10%多くなったという事実は、食糧生産が10%多くなったという事実とは、全く異なった性格をもっている。学校教育の方が家庭教育より進んでいると主張しうるためには、

わたくしたちはある種の教育観を前提にしなければならない。かりに、家庭教育よりも学校教育のほうがすぐれているとしても、就学率は、教えたことが理解されていることを示すことができないのである。

そこで、了解関係を対象化しようと試みるのが研究者とその社会との関係をどのように規定するかを検討するまえに、研究という営為がそれ自身ある特定の了解関係を生み出す努力にほかならないことを明らかにしておこう。

さしあたって、研究とは個人の主体的営為である。一定の歴史社会においてこの営為が無媒介に成立する場はなく、かならずその分野における過去の研究成果（一般化していえば文化遺産）から出発しなければならない。研究が旅立つこの地点こそ、その特定の研究がもっている共同性（了解の共同性）である。すでに獲得された水準としてのこの共同性から離陸する研究は、人間の営為であるかぎりかならずおのれ以外のものをめざさずにはいられないという目的定立的な脱自化行為によって、常に新たな水準をめざし対象化活動を行なう。こうして研究の新しい水準が獲得されるわけであるが、そのことはただちに、研究の新しい共同性が形成されたことを意味しない。その研究成果が他者によって了解されれば、了解されえた範囲にかぎって、はじめて、新しい研究の共同性が形成されたといえるのである。したがって、他者によって了解されえない研究は、たとえ何をめざしていようとも、古い共同性の水準に留まっていることと等価である。このように、研究の存在領域は、まるでサンドウィッチのように、新旧二つの共同性の水準によってはさまれていて、それからはなれることができない。すなわち、研究の成果がいつも他者によって共有されていること、これが研

究の共同性である。

研究という営みの生み出した成果が他者に了解されることによって、新しい共同性を獲得し、そこではじめて研究が研究として自立するということは、研究者が他者の研究成果を了解し、それをわがものにすという過程が他方の極で進行しているということである。いいかえると、了解し、了解される場を経過することが、いかなる研究にあっても不可避であり、その場を通過しなければ研究が研究たり得ないのである。こうして、了解し、了解されながら研究成果を共同化し、二重の共同性を獲得しようとする運動が、最も原理的な共同研究である。その意味で、すべての研究はそれが他者に了解されるかぎり、共同研究である。

近代市民社会では、研究する人間一般から専門職としての研究者が区別されはじめ、それぞれの領域で一定の訓練を受けた個々の研究者が自分の人間的欲求とは疎遠な、所与の問題の解決に従事すべく組織されるようになった（いうまでもなく、もっぱら特定の人間にだけ研究する才能が集中していると考えられていること、そしてこれに関連してひろく大衆においてその才能が抑圧されていることは、労働が疎外された結果である）。近代社会は単に人間から、研究者を分離しただけでなく、研究の分野を特殊化し、細分化しつつある。もとより、研究の分割と特殊化およびその結果としての専門化は、分割しえぬ人間 (Individual) の全体性を擬制的に切り裂き、みせかけのアトム化現象をもたらしているにすぎないけれども、それは近代のイデオロギー、つまり歴史性を捨象したうえでの、合理性と能力に対する信仰によってうらうちされているのである。歴史の所産である能力の偏在と奇形化とに目をつぶる能力万能主義にとっては、「適材適所」が先験的な真理であるから。

人間が近代によって分割され、研究者が部分人間として組織され管理される過程は、能率以外の目的には盲目である合理性が、労働者をオートメーションの部品とする過程と照応している。このようにして、研究者がますます研究者になり、非研究者がますます非研究者にされれば、ちょうどそれだけ、研究者は自分に与えられた研究の場を窮屈なせまくるしいもの、と意識しはじめる。そのいきぐるしさの集積こそ、ほかならぬ近代への反逆の跳躍台であるとはいえ、近代は研究者にさまざまな規定性を付与し、もうこれ以上バネが縮みえない限界点まで研究者を追いつめずにはおかないのである^(註1)。

近代市民社会の規定性をこのようにおしつけられた研究者が、村落社会における了解関係の対象化に向かう場合、その村落の文化遺産が研究者自身のせおっている文化と同質的であればあるほど研究者は自分自身の規定性をも対象化しなければならなくなる。そのかぎりでは、了解関係の研究は完全な自己透過性を保持することが不可能である。研究者の全体験が対象となる社会の全文化段階に近ければ近いほど、その研究はくもり、かげり、にごりがちである。研究者が自己の規定性を不問にしたまま、了解関係の研究の透明度を高めようとすれば、自己の生活圏からなるべく遠くはなれた、異質の社会をえらぼうと努めるよりほかない。このことは、意識的にせよ無意識的にせよ、社会人類学者がかれら自身の文化段階からなるべく遠い、異質な、いわゆる「未開社会」を研究対象にえらびとる理由の一つであろう。しかし、農村社会を対象化することによって、全国的な課題にせまろうとするわたくしたちの研究が、了解関係の調査をはじめるとすれば、対象地域は決して「未開社会」でありえないので、調査活動その

ものが対象社会のみならず研究者自身をも変えてしまうことをさげられないであろう。もはや研究者は村落社会の外部から観察することをゆるされず、多かれ少なかれ村落社会の一員としてその社会につつまこまれてしまうにちがいない。

ここに、一枚の地図がある。タンジョール平野の典型的なブラフマン村を約1年間にわたって調査したE・K・ガーフが、報告書に付した村民の居住地区を示す地図である。彼女は他の住民の家屋とともに自分の住居を「民族学者」として記載している^(註2)。たまたま同村を訪ね、彼女の調査方法や村民との交流について調査協力者達の話を書くことのできたわたくしにとって、この一枚の地図はきわめて象徴的な意味を持っている。一つの農村社会を調査するという事は、研究がその農村社会における生活者であることを要請する。彼女自身記しているとおおり、村の支配カーストであるブラフマンたちはこの「民族学者」とどのような関係をもつかについて、一定のルールを決めている^(註3)。研究者とてカースト規制の外側で生きることは許されなかったのである。さきに述べたように、了解関係の研究を経済構造のそれのごとく、現実的な生産と分配の場における物と物との関係におきかえて行なうことが不可能である以上、研究者は対象社会にその生身を投げ込み、社会の構成員と一定の関係をとりもつことによって研究を進めるよりほかない。一つの社会がその構造を研究者に開示するのは、社会と研究者との具体的な関係を通じてであり、研究者の人格がこの関係に投影することをさける方法はない。そこで、研究者は自己の言動が対象社会に与える衝撃と反作用とを注意深く計算しながら、自己の存在を含んだものとしての社会構造の解明に努めなければならない。

そこでは、化学者が特定の物質の化学構造式を決める時の方法ではなく、現代物理学が要求している研究方法がわたくしたちの方法になる。すなわち、研究者であるわたくしたちの位置を定めなければ、研究対象を認識できず、そして、ひとたびわたくしたちの位置を決めれば、それに応じて対象の位置も変わってしまうため、わたくしたちは対象となる世界の中に観測者である自己を投げ込み、自己の軌跡をたどりながら自己と対象とのぶつかり合いによって、世界がどのように変わるかを記録しようと試みるのである。したがって、観測者が対象世界の奥深くまで踏み込めば踏み込むほど世界は自己をあらわにする。いいかえれば、研究者が特定の社会の生活者になりきる度合に応じて、研究者の野望はかなえられるのである。この事情こそ、了解関係の研究にむかう人類学者がなぜ長期間にわたって村の中で暮さねばならないか、なぜその期間が十分長くてもかれらを完全には満足させることができないのか、というR・ピーリスの疑問を解くひとつのカギであろう^(註4)。

このようにして、農村社会の問題を認識しようとする研究が、了解関係の水準では当の研究者の実践と不可分であるという事情を、調査の方法にとり入れ積極的に生かして行なったのが、毛沢東の農村調査である^(註5)。そこでは特定の農村社会の問題が直接の研究課題ではなく、その農村社会をつつまこんでいる中国社会の歴史的な規定性の変革がとりくまれていたからである。したがって、毛沢東の調査は個々の農村社会で行なわれていたけれども、農村社会のわくをこえ中国における人民の解放運動を通じて、人間の解放そのものを視野においていた。農村を調査することは、かれにとって自分自身を含めて農村と中国社会とを変革するための実践をすることであった。認識が実践

と等価であるような農村の研究が行なわれていた
のである。

了解関係の研究がこの水準まで高められると、
すなわち農村社会の課題を直接的に人類解放一般
の課題につなげることができるようになると、研
究する者とはそのまま実践する者のことであり、
研究者というせまくるしい部分人間（特殊人間）
の奇形は、この地上から姿を消す。そして、研究
は無規定性のかなたに追いやられていた大衆の手
にとりもどされることであろう。

この意味で、研究が研究としての規定性に別れ
をつける最後の段階——人類の解放という視座から
了解関係を調査する段階——における研究の方
法は、すなわち、社会的実践によってのみ認識が
開示されるという水準における研究は、毛沢東の
ことばを借りると、「造反有理」という四語にま
とめあげることができる。研究者にとって造反す
ることは道理であるばかりでなく、造反すること
によってのみ理（ことわり）をあきらかにするこ

とができ、そしてみずからを研究者であることの
規定性からときはなつことができるからである。

それゆえ、さしあたって「造反しない外国人研
究者」としてアジア諸国の農村調査を行なってい
るわたくしたちの場合、なぜ対象を所有関係に限
定し、了解関係の研究は断念せざるをえないかに
ついてこれ以上の贅言を要しないであらう。

（注1）長崎浩著『反乱論』（合同出版社，1969年）
を参照。

（注2）E. Kathleen Gough, “Caste in a Tanjore
Village,” *Cambridge Papers in Social Anthropology*,
No. 2 (1962), p. 19.

（注3）E. K. Gough, p. 60.

（注4）Ralph Pieris, “A Sociologist’s Reflection
on an Anthropological case study,” *The Ceylon
Journal of Historical and Social Studies*, vol. 3,
No. 2 (Ceylon Univ., 1960), pp. 144~146.

（注5）毛沢東著、浅川謙次訳『農村調査と農民運
動』（国民文庫，1953年）を参照。

（調査研究部）

アジア経済研究所刊行

中国の化学工業 神原 周編
乏しい資料をフルに活用し、数回の訪中体験を通してあ
らゆる角度から今後とるであろう進路の傾向をひきだす
448頁／¥ 1600

東南アジアの鉱産資源IV—タイ 蘭部竜一編
文献解題シリーズ第16集としての本書は、第2次大戦後
の文献を対象に要約改編する。掲載文献数は英文27編、
和文4編、計31編。 120頁／¥ 400

標準国際貿易商品分類(SITC, R) アジア経済研究所統計部訳

国際連合刊行の“Commodity Indexes for the Stand-
ard International Trade Classification”の翻訳で、
約3万以上にのぼる個別商品名を英和対照の形に編集し
たものである 640頁／¥ 2500

パキスタンの企業 山上達人著
個別企業の特徴を数個の指標で析出、その前提として、
全産業を具体的数字に基づいて概観し、産業部門別バラ
ンスシートを分析する 360頁／¥ 1000

国際政治と中国 G・クラーク著
—オーストラリア外交から見る 松本繁一訳
「中国は脅威か」——これまでのところ本書ほど広い視
野からこの問題を論じ、包括的、実証的に「中国の侵略
性」という神話をうちくだしているものはない。

390頁／¥ 500

アジア経済出版会発売